

桐生市議会 経済建設委員会 行政視察報告書

視察都市	島根県松江市（人口 193,146 人）
視察日時	令和 7 年 10 月 28 日（火） 午前 10 時 20 分 ～ 午前 11 時 50 分
訪問場所	松江市役所 島根県松江市末次町 86 番地 電話：0852-55-5053
参加者	丹羽孝志 久保田裕一 人見武男 岡部純朗 飯島英規
視察項目	・ MATUE 起業エコシステム推進事業について ・

## ■ 視察概要

視察項目 ・ MATUE 起業エコシステム推進事業について

## （１）説明要旨

## ・ 説明担当者及び対応者

松江市議会 議長 野々内 誠 様

松江市議会事務局 議事調査課 調査係 副主任 佐藤優衣 様

松江市 産業経済部 次長 兼 新産業創造課長 高田俊哉 様

松江市 産業経済部 新産業創造課 係長 伊藤 様

- ・ 松江市について

明治 22 年に市制施行し、平成 17 年に新松江市が誕生、中核市に移行している。今年で合併 20 周年となる。また、松江城の天守閣が国宝に指定されてから 10 周年となる。宍道湖と中海に挟まれ、水の都と言われる。宍道湖はシジミの生産量は日本一である。松江城と共に堀川遊覧が観光の目玉となっている。現在は I T 産業の振興を図っている。日本三大そば（出雲そば）日本三大和菓子処、日本三大銘泉、日本三大舟神事（ホーランエーヤ）にも数えられる。現在放映中の NHK の連続テレビ小説「ばけばけ」の関連では小泉八雲の奥様が松江生まれで舞台にもなっており、来年度は市議会議長会研究フォーラムが松江市で開催される。

- ・ MATSUE 起業エコシステムのコンセプトや目的について

松江市を舞台に、起業や新規事業に挑戦する人を 産官学金（オール松江）で育成・支援する仕組み。

新たなビジネス・スタートアップを創出し、地域課題の解決と持続的な経済成長につなげることを目的としている。

教育から創業、事業化支援、資金調達、広報までを一体的に整備した地域型のエコシステムである。

- ・ これまでの取り組みについて

コミュニティ活動の開始（夜活等の交流イベント）

伴走支援制度の整備、事業開発・検証サポート制度「MIX PoC」スタート（累計 5 件採択）

アントレプレナーシップ教育プログラムの開始（高校・大学向け）

アクセラレータープログラム開始

チャレンジャー制度（起業家による運営参画）の開始（現在 4 名）

起業協賛・パートナー制度の創設（企業及び専門家による支援参加）

- ・ 推進体制（コンソーシアム）について

構成団体：19 団体（商工会議所、大学、金融機関、自治体等）。意思決定：総会 → 幹事会 → MIX（事務局）。

専門家アドバイザー：VC・支援財団等の専門家が助言。

パートナー会員：起業支援に協力する民間企業及び専門家（法律事務所、VC、起業家など）。

協力内容：イベント協賛、設備開放、現物協賛、プログラム支援等。

・事業の実施手法について

① コミュニティ運営（直営）

夜活、交流会、専門イベント、特別イベント。  
起業家同士のつながり創出、初期段階の相談の受け皿。

② 事業化支援・人材育成（委託）

アクセラレータープログラム。  
MIX PoC（事業開発・検証支援）。  
専門家相談（MIX アドバイザー）。

③アントレプレナーシップ教育（補助）

高校・大学生対象の「しまね未来共創チャレンジ（みらチャレ）」  
等。U18/U25 の育成プログラム。

④ プロモーション（共催・広報）

SNS を使った市内向け広報（Instagram）。  
PR TIMES を活用した市外向け広報。

・KPI の状況（2022～2025 年）について

①起業・事業化件数：年間 4 件→ 2025 年 6 月末時点で 1 件（進捗 25%）。

②イベント参加者数：年間 1,300 人 → 2025 年 6 月末時点で 186 人（進捗 14%）。

③起業相談件数：年間 600 件 → 2025 年 6 月末時点で 330 件（進捗 55%）。

④アントレ教育参加者：年間 70 人 → 2025 年 6 月末時点で 35 名（進捗 50%）。

※エコシステムとしての活動量は多く、相談件数などは順調だが、  
起業創出の成果はこれから伸ばす段階。

・2025 年度事業（予算：1,340 万円）について

○ コミュニティ運営（600 万円）

夜活・MIX DAY 等の継続。  
起業家向けテーマイベント。  
士業連携の起業相談会。

- 事業化支援・人材育成（300 万円）  
アクセラレータープログラムの強化。  
MIX PoC × 資金調達（ふるさと納税型クラウドファンディング）
- アントレプレナーシップ教育（350 万円）  
U18/U25 チャレンジプログラムへの補助。  
一部をふるさと納税で賄う予定。
- プロモーション（60 万円）  
Instagram による情報発信。  
PR TIMES による対外発信（年 5 回）。

- ・ 全体の特徴（まとめ）について  
市（行政）が中心となり、産官学金の連携を強固にした「松江モデル」。  
起業“支援”だけでなく、コミュニティ形成・教育・資金調達・PR を  
包括的にカバーしている。  
若者（高校・大学生）へのアントレ教育に特に力を入れ、地域文化と  
しての「挑戦」を育成している。  
ふるさと納税を活用した資金調達や、VC 等の外部専門家協力など、  
新しい仕組みも導入している。



視察の様子

(2) 主な質疑応答

事前質問

Q 起業実績について。

A 昨年度プログラムに参加した方が今年法人を設立されたなどの例がある。

事前質問

Q 支援プログラムはどのように設計され、運営されているのか。

A アクセラレータープログラムに沿って支援している。期間中は市内企業にプログラムのサポーターとして参加していただいている。

事前質問

Q 地域のニーズをどのように把握して連携しているのか。

A 22年の3月の基本構想の策定に当たり、地域ニーズの調査を行った。

事前質問

Q 参加者からのフィードバックはどのように反映されるのか。

A イベントやプログラムの参加者にアンケートを行い、翌年度以降の取り組みに反映している

事前質問

Q 資金調達の仕組みについて。

A 起業家の最初の資金調達として金融機関の融資に頼っている。起業時の少額の資金調達方法がないことからクラウドファンディング型ふるさと納税を新たに導入した。

事前質問

Q 金融機関等との連携はどのように行われているか。

A 「ごうぎんスタートアップフェス 2025」として山陰の企業と全国のスタートアップ企業のマッチングイベントを開催するなどの取り組みを行っている。島根信用保証料協会における借入時の信用保証料がゼロとなる仕組みとして、信用保証協会と松江市で保証料を負担している。

事前質問

Q 持続可能性を確保するためにどのような措置を講じているのか。

A コワーキングスペースなどの専用の施設は設けていない。施設の維持にお金を使うのではなく、民間施設を活用している。その他、ふるさと納税を活用して資金調達をしている。

事前質問

Q イベントや交流の機会はどのように設定しているのか。

A 「特別イベント」として毎年交流事業を行っている。その他「士業セミナー」として市内士業グループと共同でこれから起業する方を対象としたセミナーを開催した。

久保田

Q 支援プログラムに参加している業種について。

A 企業による法人化は年に 120～130 件程度であり飲食店やサービス業などが多い。プログラムでサポートした 26 件は IT を活用した業種が多い。

久保田

Q 起業についての窓口はどのようになっているのか。

A 私どもで一元化している。

久保田

Q 新卒の方の就職状況は。

A 特に景気が良くなると一気に大都市圏出て行ってしまう。ここ数年間は 30 代が社会増に転じてきている。

久保田

Q 移住と起業のサポート体制について。

A 東京や大阪での移住フェアなどに起業のプロモーションも今年から行っている。地域おこし協力隊制度も活用しながら隊員も関わっている。

人見

Q 相談に対応いただく方々は有償なのか。

A M I Xの委託費の中で相談対応をしてもらっている。その他、M I Xアドバイザー（4名）は無償で相談対応を行ってくれている。

人見

Q 挑戦される方に対してどのような形で周知しているのか。何人くらいいるのか。

A チラシの作成や島根大学の中でも周知している他、地元の金融機関から繋いでいただいたりしているが、まだまだ圧倒的に母数は足らないと考えている。明確な上限は設けていない。

飯島

Q M A T U E 起業エコシステムのエコとは。

A エコ＝生態系、企業コミュニティの生態系という意図である。

飯島

Q M I Xの立ち上げのきっかけは。

A 最初は行政職員主導でスタートして、そこからいい人材が見つかり、その人を中心にコミュニティを作ったのはM I Xの始まりである。

飯島

Q 上手くいきそうな実績はどの程度あるのか。

A 株式会社 Canvas（わずか3年で全国に20支店程フランチャイズ展開をしている）などの例が出てきている。

飯島

Q 年間何組ほどが支援を受けているのか。

A リサーチソン～ハッカソンまで行くのは年に4～5組ほどである。

岡部

Q 松江市の人口流出についてはどのような状況か。

A 松江市も全国の地方都市同様に人口流出している。

### (3) 参考となる点及び課題

- ・松江市は **Ruby** というプログラミング言語の発祥の地であることから、IT 系の事業の誘致を図っている。
- ・起業家と市役所だけでなく、地元企業や金融機関・大学などが一体となって支援する仕組みを目指して事業構築がなされている。
- ・支援の仕組みとして民間のコワーキングスペース、アクセラレータープログラム、資金調達支援などがエコシステムの一部として機能している。
- ・推進体制としては 19 団体で構成するコンソーシアムを組んでおり、松江市のほか商工会議所や大学、金融機関が参画している。
- ・専門家アドバイザー（VC・支援財団等の専門家）が助言に関わり、パートナー会員（起業支援に協力する民間企業・専門家・起業家など）も参画するなど、支援体制の充実が図られている。
- ・2025 年度事業の事業費は約 1,340 万円であり、コミュニティ運営に約 600 万円、事業化支援・人材育成に約 300 万円、アントレプレナーシップ教育に約 350 万円、プロモーションに 60 万円計上している。
- ・目標達成のための重要業績評価指標（KPI）の状況を見ると、活動量や予算の割には数値が伸びていないような印象を受ける。
- ・松江市が中心となりつつも、産官学金の連携により、起業支援だけでなく、コミュニティ形成・教育・資金調達・PR を包括的にカバーしている。
- ・ふるさと納税を活用した資金調達や、VC 等の外部専門家協力など、新しい仕組みも導入している。



## ◎視察成果による当局への提言または要望等

「MATSUE 起業エコシステム推進事業」の大きな特徴は起業家と市役所だけでなく、地元企業や金融機関・大学などが一体となって支援する仕組みを目指して事業構築がなされていることにあります。また支援の仕組みとして民間のコワーキングスペース、アクセラレータープログラム、資金調達支援などがエコシステムの一部として機能しています。他の地域の起業支援では飲食店やサービス業などが多くなる傾向にありますが、松江市では IT を中心としたとスタートアップ支援に重点を置き、将来の事業の伸び代に期待をした投資型の支援であるという印象を受けました。地方部には事務職の求人が極端に少なく、特に新卒の女性が事務職を求めて大都市圏に流出しているような状況があります。桐生市にも群馬大学理工学部などの研究機関や桐生信用金庫などの金融機関、そしてオフィスの受け皿となる空き家や空き店舗などの地域資源は揃っていることから、松江市のように IT に特化した形での支援のあり方についても研究すべきであり、前向きな施策検討を要望いたします。

松江市での推進体制としては 19 団体で構成するコンソーシアムを組んでおり、松江市のほか商工会議所や大学、金融機関が参画しています。そこに専門家アドバイザー（VC・支援財団等の専門家）が助言に関わり、パートナー会員（起業支援に協力する民間企業・専門家・起業家など）も参画するなど、とにかく支援体制が充実しているという印象を受けました。桐生市でも様々な事業において産官学金での連携が図られていますが、より起業支援に重点を置いたコンソーシアムの組織なども念頭に入れた体制づくりについて研究をいただくよう提言させていただきます。

また、松江市では「ふるさと納税」を活用した資金調達や、VC 等の外部専門家協力など、新しい仕組みも導入しているなど、桐生市の既存の施策を強化する上でも参考になる取り組みが多数見られました。桐生市に新たな価値をもたらす産業を創出するためには、とがった起業支援に取り組んで行く必要です。その上では今回視察させていただいた「MATUE 起業エコシステム推進事業」はたいへん参考になるものであることから、本事業の運用についても研究いただく中で、桐生市の施策に反映をいただきますよう要望いたします。